

日本のビジネスジェットの明日を拓く4つのF

■4つのF	■具体施策	■国籍		■必要な行政施策				■重要度			■緊急性				■効果帰属先						■検討すべき解決策の方向性			
		日本国籍	外国籍	航空関連法規見直し	その他法規見直し	政策検討・合意	手続き・手法改善	民間誘導（企業努力促進）	極めて重要	重要	やや重要	速やかに（3年以内）	5年以内	5年以上	見通し不明	利用者（企業・個人等）	航空機所有者（国内）	航空機所有者（外国）	運航者（国内）	運航者（外国）	運航支援事業者	空港管理（経営）主体	航空関連産業	
Facilitation 手続きを容易なものに改善	1	発着枠／駐機場申請を判りやすく、かつ国際的に	○	○	○		○				○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		ウェブ化 ・ 英語化 ・ ルールの整備
	2	運航に関する各種申請を判りやすく、かつ国際的に		○	○	○	○			○		○			○					○	○			英語でウェブ公開 ・ 申請期限の短縮 ・ マニュアルの整備
	3	羽田発着枠7日前申請の短縮	○	○				○			○				○		○							申請期限の短縮 ・ ウェブの活用 ・ ビジネスジェット専用（優先）空港整備の検討（#18）
	4	羽田駐機場の最大有効活用に関するルールの整備	○	○			○	○			○				○		○							ルールの検討 ・ ビジネスジェット専用（優先）空港整備の検討（#18）
	5	出入国手続きの弾力運用と旅客動線の改善	○	○	○	○	○				○				○		○	○	○	○	○	○		専用施設整備の検討（#16） ・ C I Qの弾力的な運用
	6	ビジネスジェット利用者に対するセキュリティーの効率化と強化	○	○			○	○			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	周知内容、方法等について、実態調査を行う。セキュリティーの確保と利便性向上の両立に向け所要の措置を検討する。
	7	ビジネスジェット所有者に対する基準・規則等の周知方法の改善	○	○				○	○		○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	ウェブを利用した情報の掲示や伝達を検討
Framework ビジネスジェットに適した制度を構築	8	ビジネスジェットに相応しい運航に関する要件の設定について	○		○		○	○			○				○	○								ユーザーのニーズ、運航実態及び自主規制等について調査 ・ 運送事業規制のあり方について検討
	9	フラクショナル・オーナーシップによる運航の制度化	○		○		○				○				○	○						○	フラクショナルオーナーシップ制度が必要か検討 ・ 整備責任および運航責任が明確になるような制度の検討	
	10	無償運送に対するルールの明確化	○	○	○		○				○						○	○						航空法規が守られているかチェックできるか制度が必要か検討
	11	自家用航空機を有償で貸し付ける事業及びパイロットを派遣する事業の制度化	○		○		○			○		○			○	○	○						○	運航責任、整備責任について貸し手、借り手の責任範囲を明確にする。 ・ 運送事業の明確化
	12	自家用航空機の登録要件の見直し	○		○		○			○		○			○									日本国籍機として登録できる要件のあり方を検討
	13	耐空証明書の更新期間の見直し	○				○	○			○				○									連続式耐空証明書の交付基準について見直しを検討
	14	航空運送事業に関わる運航業務に従事する資格者要件の緩和	○		○		○				○				○	○								航空安全協定（BASA）におけるライセンスの相互承認の締結
	15	ビジネスジェットの運航実態の継続調査	○	○			○	○			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	ビジネス航空に関わる飛行実態について官民協力して継続調査を検討
Facility 専用施設を整備しFBOを育成	16	専用施設（ターミナル、格納庫、整備施設など）の整備	○	○			○				○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	主要な空港においてビジネスジェット専用施設の実現可能性の検討
	17	FBOの運営を行う事業主体の育成	○	○			○				○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	土地（又は施設）の確保について検討
Field 首都圏における専用（優先）空港を検討	18	ビジネスジェット専用（優先）空港の整備	○	○			○	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ビジネスジェット専用（優先）空港整備の検討
	19	首都圏における発着枠の確保	○	○			○				○				○		○	○						首都圏における発着枠について定期便との関係に配慮しつつ、確保を長期的に検討
	20	ビジネスジェット利用促進に向けた認知度の向上	○	○			○				○				○	○	○							民間主導の推進協議会による啓蒙活動の展開